

様式第2号（第7条関係）

事業計画書

1 実施する補助事業の種類及び補助率等（該当する種類に○印を記入）

事業の種類		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（ア）太陽光設備 【個人】補助率等 7万円/kW
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（イ）蓄電池 【個人】補助率等 1/3 もしくは5万円/kWhの金額の低い方
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（ア）太陽光設備 【事業者】補助率等 5万円/kW
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（イ）蓄電池 【事業者】補助率等 1/3 もしくは6万円/kWhの金額の低い方
		イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（キ）太陽光設備 【太陽光】補助率等 1/2
	○	イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用 【家庭用】補助率等 2/3 上限10万円

2 事業概要

申請者名	△△ △△	
事業実施場所 (事業場等の所在地)	鹿角市◎◎字○○番地1	
事業場等の所有者	△△ △△	
設備等の種類	木質バイオマス熱利用設備	
設備等の数量	薪ストーブ 1台	
事業費等	事業費（円）	補助金申請額（円）
	900,000	100,000
工期	着工予定年月日	完了予定年月日
	令和7年7月1日	令和7年10月31日
施工予定業者	■■■■株式会社	

- ※ 設備等の更新に係る物件の概略図を添付してください。
- ※ 事業を営むことがわかる書類（確定申告書等）、市税納税証明書を添付してください。
- ※ 事業場の所有者が申請者と異なる場合は、事業場の所有者の同意書を添付してください。
- ※ 完了予定年月日は工事費の支払予定日を記入してください。

3 設備等の数量の詳細

(メーカー、型式、能力(時間当たりエネルギー使用量など)、設置基数)

1 熱利用設備

メーカー：株式会社□□

型式：AAA-BBB-1000

能力：1.5kW～3.0kW

数量：1台

■事業費内訳(税込み)

【単位：円】

経費区分	経費	補助対象経費	積算内訳
内：工事費	150,000	150,000	材料費、労務費
内：設備費	750,000	750,000	薪ストーブ本体
内：業務費	0	0	
内：事務費	0	0	
外：その他	0		
合計	900,000	900,000	

■合計

金額：900,000円 補助対象経費：900,000円

補助申請額 900,000円×2/3＝600,000円≒100,000円【上限10万円】

■確認事項

内 容	チェック欄
・実施要領別紙2(2)交付対象事業を満たすものであること	レ
・商用化され、導入実績がある設備であること	レ
・中古設備ではないこと	レ
・法定耐用年数を経過するまでJ-クレジット制度へ登録しないこと	レ
・補助対象設備に対し、国の他の補助金等を受けていないこと	レ
・熱利用のバイオマス依存率(バイオマスの発熱量÷(バイオマスと非バイオマスの発熱量)×100)を60%以上となっていること	レ

2 本設備導入によるCO2排出量削減効果

別紙のとおり

4 収支予算書

（１）収入内訳

項目	金額
本補助金申請額	100,000 円
特定財源	0 円（Ｂ）
自己資金	800,000 円
その他	0 円
合計	900,000 円

※特定財源は、本補助金及び自己資金を除く特定の財源を指します。

（２）支出内訳

項目	金額	うち補助対象経費
対象内経費：工事費	150,000 円	150,000 円
対象内経費：設備費	750,000 円	750,000 円
対象内経費：業務費	0 円	0 円
対象内経費：事務費	0 円	0 円
対象外経費：その他経費	0 円	
合計	900,000 円	900,000 円（Ａ）

※補助対象経費の項目は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（令和 6 年 3 月 1 日 環地域事発第240311号改正）別表 1 に規定する費用になります。なお、詳細については最新版の同要領をご確認ください。

※支出の内訳がわかる書類（見積書等）を添付してください。

※専用割合による案分等補助対象外の経費がある場合は、補助対象経費の分を「うち補助対象経費」に記載してください。

※「租税公課」は税及び公共団体に収める手数料などの費用です。

（３）補助金の額の計算

補助対象経費（Ａ）	900,000 円
特定財源（Ｂ）	0 円
補助対象額（Ｃ）＝（Ａ）－（Ｂ）	900,000 円
補助申請額（Ｄ） ※1 千円未満切り捨て	（計算式） 補助対象額 900,000 円×2/3 ＝600,000 円÷100,000 円 （補助申請額）100,000 円